

英語教育・日本人の対外発信力の改善に向けて（アクションプラン）

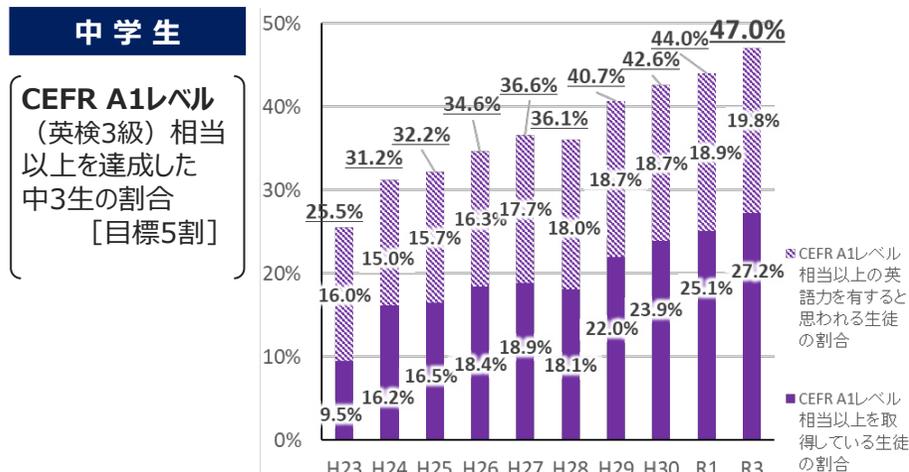
「グローバル化する中で世界と向き合うことが求められている我が国においては、自国や他国の言語や文化を理解し、日本人としての美徳やよさを生かしグローバルな視野で活躍するために必要な資質・能力の育成が求められている。」

幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（平成28年12月21日中央教育審議会答申）

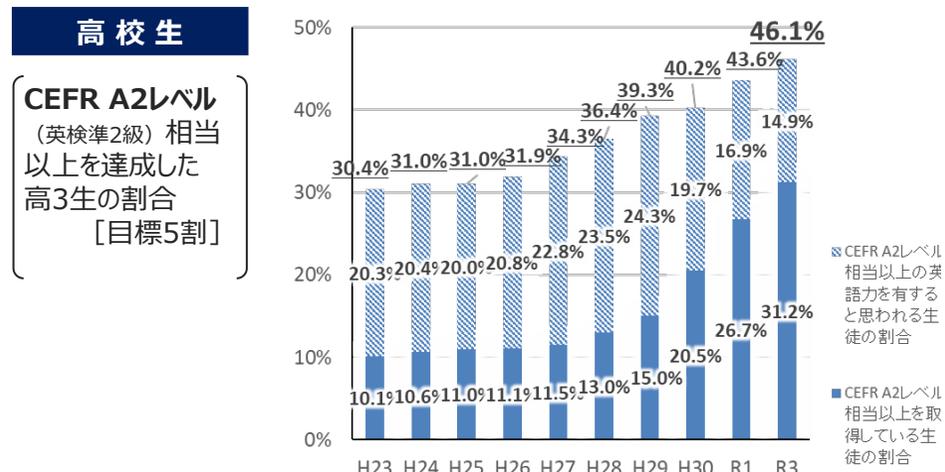
しかし、様々なデータから、英語力や対外発信に関する課題が示されている

関係データ①

✓ 中学生・高校生の英語力は年々着実に向上するも第3期教育振興基本計画（～R4年度）の目標値は未達。地域差も顕著。



※全都道府県・政令市のうち20の自治体が「5割」の目標を達成（最高：85.8%）
一方、12の自治体で4割を下回る結果（最低：31.9%）

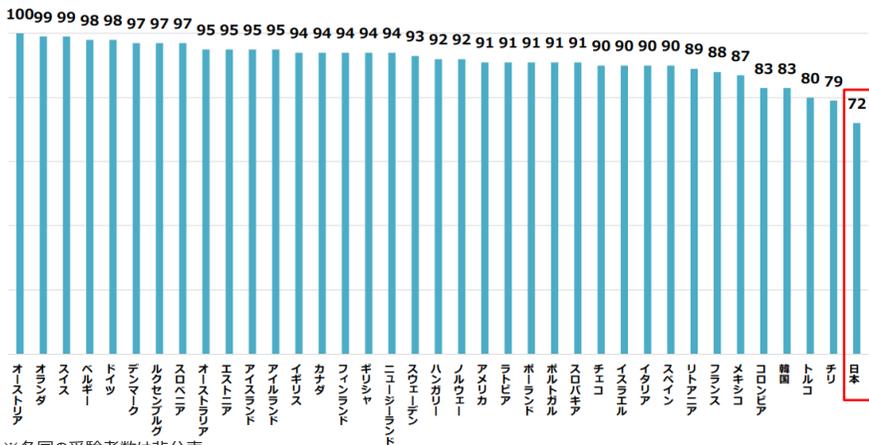


※全都道府県のうち8都県が「5割」の目標を達成（最高：59.6%）
一方、4県で4割を下回る結果（最低：36.3%）

関係データ②

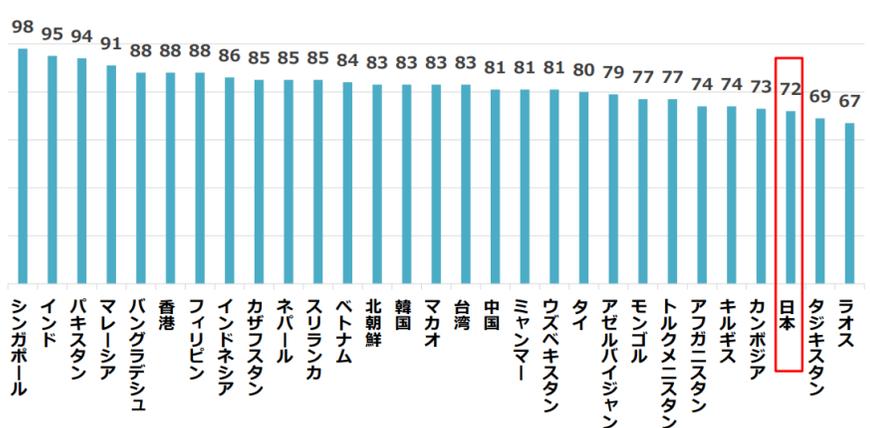
✓ 各国における受験者数や受験者層は異なるため、スコア差が各国の英語力差をそのまま表しているわけではないことに留意が必要ではあるが、各種の英語資格・検定試験において、我が国の平均スコアは諸外国の中で最下位クラス。

TOEFL iBT®の合計スコア平均 (OECD加盟国)



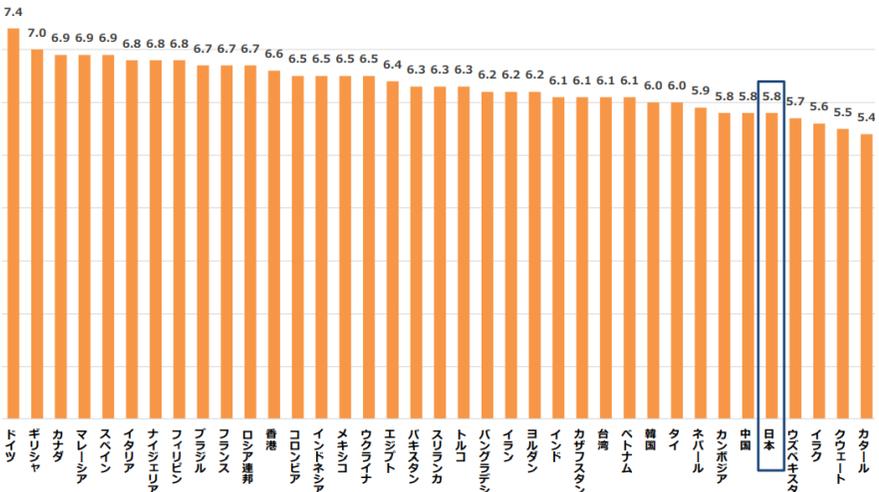
※各国の受験者数は非公表
※各国における受験者数や受験者層は異なるため、スコア差が各国における英語能力差をそのまま表しているわけではないことに注意

TOEFL iBT®の合計スコア平均 (アジア)



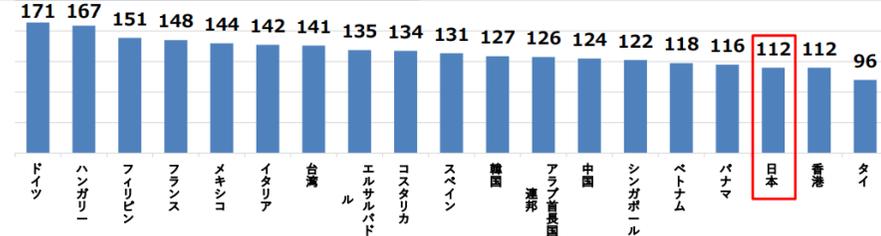
※CEFRとTOEFL iBT®との関係：C1;120-95 B2;94-72 B1;71-42 ※ TOEFL iBT®の満点は120
【出典】 TOEFL iBT® Test and Score Data Summary 2019を基に大学振興課で作成

IELTS™の合計スコア平均

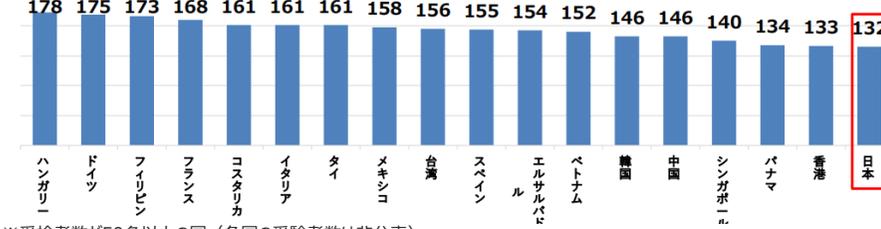


※受験者数が上位40の国 (各国の受験者数は非公表)
※各国の受験者数や受験者層は異なるため、スコア差が各国における英語能力差をそのまま表しているわけではないことに注意
※CEFRとIELTS™との関係：C2;9.0-8.5 C1;8.0-7.0 B2;6.5-5.5 B1;5.0-4.0 ※ IELTS™の満点は9.0
【出典】 IELTS™ Test taker performance 2019を基に大学振興課で作成

TOEIC® Speaking Test スコア平均



TOEIC® Writing Test スコア平均



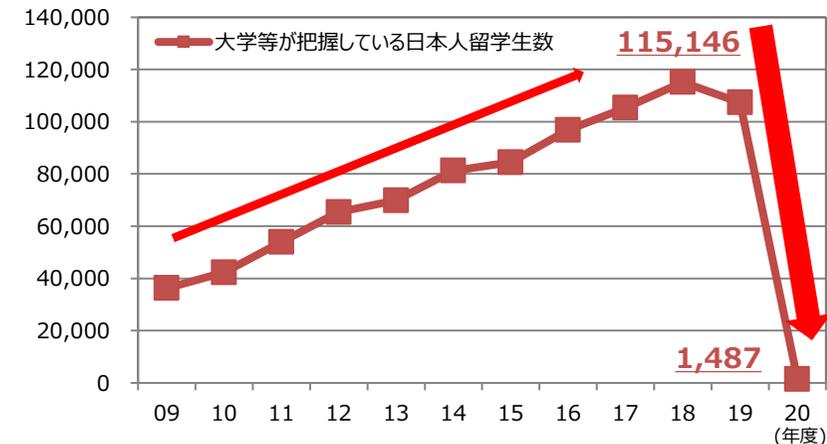
※受験者数が50名以上の国 (各国の受験者数は非公表)
※各国の受験者数や受験者層は異なるため、スコア差が各国における英語能力差をそのまま表しているわけではないことに注意
※CEFRとTOEIC Speaking & Writing Testsとの関係：C1;180~ B2;150~ B1;120~ A2; S90~ W70~ A1; S50~ W30~ ※ TOEIC S & Wの満点は各200
【出典】 2019 Report on Test Takers Worldwide: TOEIC Speaking & Writing Testsを基に大学振興課で作成

✓ 大学が把握している日本人学生の留学生数はコロナ禍において著しく減少。新入社員の「内向き志向」を示すデータもある。

海外で働きたいと思わない新入社員が増えている。

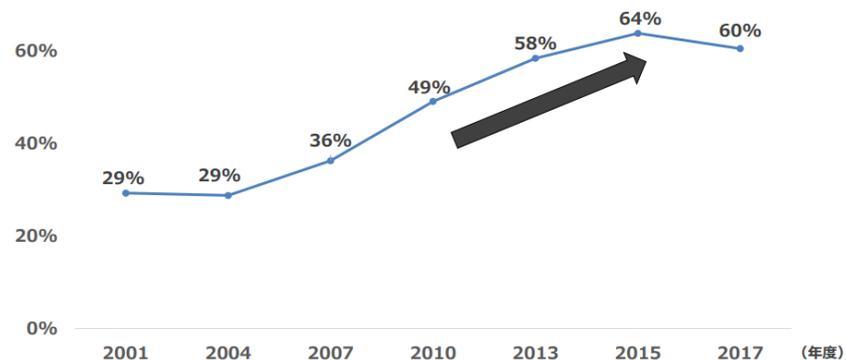
日本人留学生数の推移

(人) 2018年度11.5万人 ⇒ 2020年度約1,500人 (98.6%減)



(出典) 独立行政法人日本学生支援機構「日本人学生留学状況調査」
 ※大学間交流協定等に基づく日本人留学生数、及び大学間交流協定等に基づかない日本人留学生数の合計

「海外で働きたいと思わない新入社員」の推移



(注) 4月に新卒採用された18歳から26歳までの新入社員を対象。

(出所) 産業能率大学「新入社員のグローバル意識調査」を基に経済産業省が作成。

経済産業省 未来人材会議中間とりまとめ (令和4年5月) より

こうした中、様々な提言や政策文書において、英語教育の改善に関する方針が打ち出されている。

大学入試のあり方に関する検討会議 提言（令和3年7月8日）

◆ 高校、大学における英語教育や大学入試における英語力の評価について、以下のように課題と提言を整理。

高等学校

- ・ 学校現場の実態はコミュニケーション重視の授業に向かって改善されているが、**取組状況の地域差や学校差**が大きい。
→ **ICTの活用**を含む効果的な指導方法の普及、**ALT・英語の堪能な外部人材**の登用の一層の促進、**パフォーマンステストの実施回数・質のばらつき**の解消、**教科外における英語での発信・交流機会**の拡充 等

大学入試

- ・ **大学入試が「読むこと」や文法等の知識を問うことが多い**ため、入試が近づくほどに、こうした分野に**学習が偏る**との指摘。
- ・ 「話すこと」「書くこと」を含む**総合的な英語力**は、各大学の実情やアドミッション・ポリシーを踏まえ、**実現可能な方法で適切に評価**されることが望ましい。
→ **資格・検定試験の活用**や**総合的な英語力試験の実施状況の実態調査・可視化**、入試における**優れた取組へのインセンティブ付与** 等

大学入学後

- ・ 初等中等教育を通じて培い、受験準備でも伸長を求めた**英語力**が、**大学入学後の教育で必ずしも十分に伸ばせていない**可能性。
- ・ **英語力について、三つのポリシー**（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）への**位置付けが不十分な**実態。
→ 社会が必要とする**英語力の水準の可視化** 等

教育未来創造会議第一次提言（令和4年5月10日）

“（7）知識と知恵を得る初等中等教育の充実

初等中等教育段階から、児童生徒が主体的に課題を自ら発見し、多様な人と協働しながら課題を解決する探究学習や、STEAM教育、ものづくり教育、気候変動問題をはじめとした地球環境問題に関する教育、自然への興味関心を育む体験活動などの充実を図るとともに、**英語教育を強化する”**

経済財政運営と改革の基本方針2022（令和4年6月7日閣議決定）

“1人1台端末環境を前提として、自分のペースで試行錯誤できる**「個別最適な学び」と「協働的な学び」**の具体化を早急に実現”

“教育DXと連動した**教育のハード・ソフト・人材の一体的改革**⁽³⁴⁾を…推進”

(34) …デジタル教科書の普及促進や民間教育が生み出したEdTechの活用の促進、小学校における35人学級や高学年の教科担任制の推進、外部人材の柔軟な確保・活用を含む教師が安心して本務に集中できる環境づくりや研修高度化を含む教師の資質向上等。

**折しも次期教育振興基本計画の議論がスタート。
このタイミングで、ポストコロナを見据え、改めて、
我が国の未来を担う若者の英語力や対外発信力の改善について考えていく必要。**

基本的な認識

- 英語は世界で最も話者が多く、インターネット上でも最も使用される言語。グローバル化に対応する中で、外国語、中でも国際共通語としての英語によるコミュニケーション能力はこれまで以上に必要となっており、「読む」、「書く」、「聞く」、「話す」のバランスのとれた育成が重要。
- また、初等中等教育段階の全体を通して、**我が国の魅力や立場を効果的に対外発信できる人材を意識的に増やしていく**ことが不可欠。その際、**全体レベルの向上と併せ、特にグローバルに活躍することを目指す層を効果的に育成していく視点も必要**。
- こうした取組を進める上では、従来、文部科学省の施策の中心であった授業の改善のみならず、これまでは強く意識されてこなかった、**教育課程外・学校外の活動の充実も必要**。とりわけ、若者が**海外に飛び出して文化や価値観の多様性に触れ**、世界中の多様な人々と協働する力や広い視野で課題に挑戦する力を身に付けることが重要。

- ✓ **大臣の下にタスクフォースを設置し、英語教育・日本人の対外発信力の改善に向けて取り組むべき事項を「アクションプラン」として整理（次頁以降）。**
- ✓ **アクションプランの中で速やかに対応すべき事項については、概算要求への反映を含めて直ちに作業。更に検討を要する事項については、必要に応じて関係の審議会等で議論を行いながら、引き続きタスクフォースにおいて検討。**

1. 学校英語教育の底上げ

- 英語力に関する新たな目標を設定するとともに、自治体の取組状況を一層可視化し、改善を加速させる。また、デジタル教科書やパフォーマンステストなど、指導・学習の改善に資するツールの活用を促すとともに、教育課程外の学習活動の充実に資する施策も講じる。

① 英語教育改善に向けた取組状況の一層の可視化・好事例の横展開

- 毎年実施している「英語教育実施状況調査」では、**取組の分析が都道府県・政令市単位**であり、課題の可視化が必ずしも十分でない。
- **学校外・教育課程外での取組**を詳細に把握できていない。



- **次回調査**（本年冬予定）以降、有識者の協力も得て、**分析単位・調査項目を改善し、成果に繋がる取組や課題を徹底的に可視化**。
- その結果を分かりやすく公表するとともに、各都道府県・政令市の「**英語教育改善プラン**」に反映。

② デジタル教科書・教材等による学びのDX

- **義務教育段階**では、令和4年度に**全ての学校**を対象に**英語のデジタル教科書・教材**を配布。
- **高校段階**を含め、デジタル教科書・教材を含むICT機器の**効果的な活用**が課題。



- **義務教育段階**：本年度、デジタル教科書・教材等を活用した**効果的な取組モデルの開発**や**好事例の収集・分析を行う実証事業**を実施。成果を様々なチャンネルで全国に発信。
- **高校段階**：**デジタル教科書・教材等の活用**に積極的に取り組む自治体を支援（家庭学習を含め、ICT機器の有効な活用方法を調査研究）。

③ 英語4技能の総合的な育成に向けたパフォーマンステストの実施促進

- 「英語を使って何ができるか」を評価する**パフォーマンステスト**を「話すこと」「書くこと」の両方について行っている高校は全体で**4割に満たない**。質のばらつきも指摘されており、「**指導と評価の一体化**」の観点で課題。



- 高校での「話すこと」「書くこと」の**パフォーマンステストの問題、採点基準、具体の評価事例**を豊富に盛り込んだ**参考資料**を作成。全国の指導主事が集まる会議等を通じて**活用を推進**。

④ 学校外における自主的・自発的な学習意欲の向上

➤ 日本人が英語を使いこなすには数千時間の学習を要する、との指摘もある中、**授業時間だけで必要な学習量を補うことは現実的でない**。しかし、これまで、**教育課程外・学校外での学習の促進方策は十分に意識されず**。



- **外国語指導助手（ALT）や英語が堪能な地域人材**の活用を一層促進（ALTを指導者とする**課外活動**を好事例の横展開等により積極的に推進 等）。
- 上記課外活動の推進と併せ、各種団体が実施する**英語でのディベート、スピーチコンテスト**等を積極的に支援（文部科学省としての後援、大臣賞の創設等）。
- **一人一台端末を活用した海外との交流**の促進（好事例の横展開）。

⑤ 中高生の英語力に関する新たな目標値の設定

➤ 現行の第3期教育振興基本計画は本年度が最終年度。

➤ **中高生の英語力**は、全体としては、**目標とするレベルを達成した生徒の割合が着実に向上している**が（p.1参照）、**地域差が顕著**。



- 次期計画において、現行の目標の確実な達成を目指すことに加え、**全都道府県・政令市で一定割合（例：5割）の達成を目指す**ことを検討。
 - **高校**について、特に**グローバルに活躍する層を対象として新たな目標を設定**することも検討。
- ※ 現在開催中の中教審教育振興基本計画部会での議論を経て結論を得る

2. 教員採用・研修の改善

- 英語教育の指導力・指導体制の強化を図る観点から、教師の採用段階における各地域の取組の可視化による地域差の解消、「英語で授業」のレベルアップに向けた学習プログラムの開発、特別免許状の活用に向けた取組等を行う。

① 教員採用段階の取組差の可視化

- 英語を担当する教師の採用に当たり、各地域における英語力を確認する取組等に関する状況を可視化し、**地域差の解消や全体的な取組の推進を図ることが必要。**



- 英語教師の採用選考試験に当たり、**特別免許状を活用しているかどうか、英語力に関する資格・検定・スコア保持者に対する特別措置**（加点、一部試験免除、特別選考など）を実施しているかどうか、などについて定期的に調査を行い、**取組状況を分かりやすく公表。**
- **特別免許状の授与基準の策定・公表の有無、手続の内容**（申請受付時期等）、**学校種別・教科別の授与件数**を自治体別に分かりやすく公表。

② 「英語で授業」のレベルアップ

- 中学校・高等学校の英語の授業について、**授業は英語で行うことを基本とすることが学習指導要領に規定される中、指導力向上のための取組が必要。**



- 英語の指導法について、**基礎的な知識・技能を身に付けられる学習プログラム**（英語で授業を行うために必要となる語彙・表現等を網羅的に習得させる等）を国が開発。**教職員支援機構において提供。**プログラムを修了したことが証明されるための試験等もあわせて作成・実施。
- オンデマンド学習プログラムについては、養成段階での活用を促進することも視野。

③ 特別免許状等を活用した英語教師登用の拡充

- 特別免許状の活用状況は増加傾向にあるものの低水準であり、**英語に関する知識やスキルを有し教育に熱意がある者**で、教員の普通免許状を有していない者を**特別免許状制度を活用して積極的に登用を図る必要。**



- **A L T 経験者、民間英会話教室経験者**などの登用促進（特別非常勤講師として登用し、その経験を加味して特別免許状で採用することも含む）。
- 特別免許状の授与基準の策定・公表の有無、手続の内容（申請受付時期等）、**学校種別・教科別の授与件数**を自治体別に分かりやすく公表（再掲）
- 中期的には、上記の国で開発する**学習プログラムを修了した者を登録するデータベース（人材バンク）**を構築し、当該者に対する教育委員会による特別免許状の授与審査や採用試験の簡略化を促進。

3. 大学入試・社会との接続

- 初等中等教育段階で英語 4 技能を総合的に育成する教育を受けてきた生徒が大学に入学してきていること、また大学卒業・就職後の産業界等でも英語力の必要性が高まっていることを踏まえ、高等学校教育と大学教育をつなぐ大学入試における英語力評価の充実等を図る。

① 4技能の総合的な英語力評価も含めた入試の好事例の公表

- 入試における総合的な英語力評価の先進的な事例のノウハウを他大学にも普及していくことが必要。
- 令和 3 年度及び 4 年度の大学入試において、**4 技能の総合的な英語力評価を導入している好事例**について、その導入に至る背景・課題、制度設計のポイント、実施体制等を入試の好事例集としてまとめて公表し、**各大学の取組を促進**する。

② 私学助成・国立大学法人運営費交付金によるインセンティブの付与

- **4技能の総合的な英語力の育成・評価を普及**していくため、各大学のモチベーションアップを図ることが必要。
- **私立大学等改革総合支援事業**（私立大学等経常費補助金）における調査項目を見直し、**4 技能の総合的な英語力を評価した入試を行っている大学に対し加点**する。
- **国立大学法人運営費交付金**において、**4 技能の総合的な英語力の育成・評価に関する優れた取組等を進める組織整備に対して支援**することを、令和 5 年度概算要求に係る事務連絡上で明確化する。

③ 4技能別出題状況・英語資格試験導入状況の実態調査・可視化

- 我が国の大学入試における英語力評価の実態を可視化するとともに、**英語力を高めたいと努力している受験生への情報提供の充実**を図ることが必要。
- 入試の英語科目における**4 技能別の出題状況及び英語資格・検定試験の活用状況**について、令和 2 年度入試に続き令和 4 年度入試に対しても選抜区分ごとの実態調査を行い、全体としての傾向を把握し、今後の政策立案に活用する。
- 入試における総合的な英語力評価や英語資格・検定試験を導入している大学については、**英語力を高めたいと努力している受験生への情報提供の充実**を図るため、大学名等を公表し、**各大学の取組の見える化**を進める。

④ アドミッション・ポリシー見直し促進のための教学マネジメントのあり方の検討

➤ 大学入試のあり方に関する検討会議の提言を踏まえ、**入学者受入れの方針**（アドミッション・ポリシー）において、**入学者に期待する英語力についても明確にしていくことが必要。**



➤ 総合的な英語力の育成の観点から、教育理念や教育内容等を踏まえどのように入学者を受け入れるかを定める**アドミッション・ポリシーについて各大学における見直しを促進**するため、文部科学省において教学マネジメントのあり方を検討する。これにより各大学における入試の充実を促す。

⑤ 大学教育における英語教育の充実

➤ 初等中等教育を通じて培い、受験準備でも伸長を求めた**英語力が、大学入学後の教育で必ずしも十分に伸ばせていない実態**があるとの指摘。



➤ 学生の英語力の目標値設定及び達成支援、学修成果・教育成果の把握・可視化など、**各大学における総合的な英語力の育成・評価の取組を好事例として周知を図り、各大学の取組を促進**する。

⑥ 大学生に期待する英語力等に関する積極的な情報発信の要請

➤ 卒業生の受け皿である**社会が必要とする英語力の水準**が必ずしも十分に可視化されていない。



➤ 大学入試のあり方に関する検討会議の提言を踏まえ実施した「社会で求められる総合的な英語能力に関する調査」の結果を経済団体等に広く周知するとともに、**企業が大学生に期待する英語力等についてより積極的に情報発信することを要請**する。

4. 国際交流体験活動・文化発信の推進

- 学校外における高校生の国際交流体験活動や文化発信を推進し、我が国でのG7開催などを契機に若者に開かれた日本をアピールする観点から、留学生と日本人生徒が交流する国際交流キャンプの実施や、国立青少年施設における国際交流事業を実施する。

① 留学生との国際交流キャンプの実施

- 高校生の意識として、**外国への関心が低く内向き志向**が課題。
 - **学校外において一定期間英語を中心的に活用する環境**に身を置くことで、英語学習の抵抗感の減少や意欲を喚起するとともに、**国際交流活動を通じて参加国や我が国の文化を発信**する機会等を増やしていくことで**海外に対する関心を醸成**することが必要。
 - 新型コロナウイルス感染症の拡大により、**高校生留学生や国際交流事業にも大きな影響**。我が国のイメージも毀損。
- 
- 文化の異なる国の優秀な留学生と日本人生徒が共同生活をしつつ、**国際社会での現実に即した英語交渉や文化発信・交流を行う事業**を実施。
 - **国際交流体験**を通して、国際的な視野や、海外留学への関心を醸成し、国際的に活躍できる人材育成を推進。
 - G7サミットの日本開催などを契機に、**若い世代に開かれた日本を世界にアピール**。

② 国立青少年施設における国際交流事業の実施

- 子供たちの体験活動の拠点である**国立青少年施設**において、青少年の異文化理解の増進を図るため、**国際交流活動を推進**していくことが必要。
- 
- 国立青少年施設で行われている**国際交流・異文化理解活動（イングリッシュキャンプ等）の取組**をさらに推進。
 - 地域課題を解決するための**高校生向け探究プログラム**において、英語を活用して取組を推進。

5. 海外留学の促進

- 新型コロナウイルス感染症の拡大は、我が国だけでなく世界各国において、大学間交流や学生間交流などに深刻な影響があった。
- 日本人学生・生徒が海外に飛び出し、日本では得がたい様々な経験を積み、多様な価値観を持つ世界中の人々との交流することにより、異文化理解の促進、アイデンティティの確立、国際的素養の涵養等、産学官を挙げてグローバル人材の育成を図る。

① 海外留学の拡大と段階に応じた留学支援の強化

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、上昇基調にあった**日本人の海外留学者は激減**。
 - **多様な文化や価値観に触れ、世界中の人々や国内の多様な文化的・言語的背景をもつ人々と協働できる力、広い視野で自ら課題に挑戦する力を身につけた真のグローバル人材として育成していくことが不可欠。**
- 
- **日本人学生の海外留学（海外留学支援制度等）の強化。**
 - **高校生への留学支援の強化。**
 - **高校段階における国際交流体験の充実。**
 - **留学を希望する生徒・学生の段階（高校生、学生（学部、修士、博士））に応じたシームレスな留学支援・促進策の最適パッケージ化の推進。**

② 「トビタテ！留学JAPAN」の発展的推進

- 2013年度より、官民協働で若者の海外留学を後押しする「**トビタテ！留学JAPAN**」を推進し、語学力や対外発信力も含め、グローバルに活躍できる資質・能力の育成に大いに寄与。
- 
- 海外留学の機運を再び醸成し、若者の海外留学の促進に向けて、企業・地方自治体等の参画を促進することで、**官民協働により「トビタテ！留学JAPAN」を発展させた事業を推進。**